

討論

第4回定例会で審議された議案・請願に対する議員の討論の概要をお伝えいたします。議案には市長が提出するものと、議員が提出するものがあります。

市長提出議案

取手市一般会計補正予算(第8号) …可決

〔内容〕物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業

齋藤議員…物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、特に影響が大きい低所得者世帯に対し1世帯当たり7万円を給付する補正予算。物価高騰の影響を和らげるために、いち早く国の支援を届ける姿勢を大いに評価。賛成。

根岸議員…一般庶民は物価高騰で苦しい生活を強いられている。厳しい現状の中、低所得世帯に1世帯7万円を給付することが根本的な支援策とはならないが、重要な支援策の一つ。賛成。

議員提出議案

取手市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正…否決(可否同数のため議長裁決) (提出議員…結城 繁 ほか2人)

〔内容〕議員の期末手当を市長等の例によることなく、条例に直接規定するとともに、人事院勧告等を踏まえた期末手当の増額を行わず据え置くもの

結城議員…議員の期末手当は市長の例によるとされているが、独立機関である議会と市長とは区別し、市民に分かるように明記すべき。議員報酬も期末手当も、全て税金からいただいている。報酬の増額や期末手当の増額については、報酬等審議会にかけろべき。賛成。

岩澤議員…条例としては区別されている状況である。議員の期末手当については、改選を控えた最後の議会で提案するより、改選後の議会で審議し、適正な支給率を慎重に検討する必要がある。反対。

根岸議員…特別職の期末手当が増額すると、自動的に議員の期末手当も増額となる。議員報酬が市民の知らぬ間に増額になっていると言っても過言ではない。条例を改正することで、期末手当の増減が特別職とは切り離され、よりクリアになり、市民への情報公開が進む。賛成。

山野井議員…公務員の給与や期末手当の昇給は、人事院勧告に委ねられており、現状では、それと同時に議員の期末手当も自動的に昇給する制度設計となっている。議員報酬等については、報酬等審議会の答申を得るなど、社会情勢を踏まえた決定が必要。賛成。

石井議員…民間の給料が上がっていない状況の中で、人事院勧告による職員の給与・期末手当の増額に関しては賛成だが、議員の期末手当の増額には民間の賛同が得られない。賛成。

関戸議員…市民が大変な物価高で苦しんでいる中で、今回のように職員の報酬が上がると同時に議員の報酬も上がる制度については見直す機会である。議員の期末手当については、議員の報酬に関する審議会などを開いて決めるべき。賛成。

結城議員…改選が間近なのという話があったが、8年前に議員定数を26名から24名に削減し現在に至っている。改選後に任せず、議員定数の削減を行ったという事例がある。岩澤議員に反論。

運転士不足解消のための財政支援を求める意見書

…否決

(提出議員…遠山 智恵子 ほか1人)

〔内容〕国に対し、運転士の待遇改善を含め、バス会社と自治体への財政支援を求めるもの

根岸議員…バス運転士の人材不足の深刻さは、市民生活に大きく影響する問題で対策が必要だが、緊急の財政支援をするだけでは全く解決しない。より対策を練った上で意見書を提出する必要がある。反対。

加増議員…地域公共交通の整備は、住民の移動を確保するとともに、コミュニティを形成するもので、豊かな地域社会をつくるまちづくりの土台。民間バス会社の企業努力だけで改善される問題ではなく、国としての支援が求められる。賛成。

取手市国民健康保険税条例の一部改正…否決

(提出議員…加増 充子 ほか1人)

〔内容〕18歳以下の国民健康保険税均等割を免除するもの

鈴木議員…この条例改正は予算措置を伴うもの。予算編成は執行部に権限が委ねられており、予算措置を伴う条例改正は執行部の権限を侵害する恐れがある。反対。

関戸議員…均等割制度によって、子どもが多ければ多いほど、子育て世代に負担となる。今回の提案は、全て18歳以下を免除するもので、その負担軽減になる。また、執行部が予算措置を伴う条例を出す場合には予算の根拠が求められるが、議員が提案するに当たって、執行権を脅かすものではないと考えられる。賛成。

議会組織の変更

○会派「無会派クラブ」の解散

会派「無会派クラブ」代表の細谷議員から会派解散届が提出され、同会派に所属していた細谷議員と根岸議員は、会派に所属しない議員となりました。

○議会運営委員の辞任・選任

細谷議員が議会運営委員を辞任し、議長は小堤議員を新たに委員に選任しました。

○一般会計決算・予算審査特別委員の辞任・選任

根岸議員が一般会計決算・予算審査特別委員を辞任し、議長は山野井議員を新たに委員に選任しました。

○デモテック戦略特別委員の辞任・選任

根岸議員がデモテック戦略特別委員を辞任し、議長は入江議員を新たに委員に選任しました。

※全て令和5年10月16日辞任、19日選任

請願

保育士等の処遇改善に関する請願…採択

(提出者…取手市私立幼稚園連合会

代表 宮本 裕次 ほか586人

紹介議員…鈴木三男 ほか2人)

〔請願事項〕

- 1 取手市として、人材確保につながるよう保育士等に対し、処遇改善を行うこと
- 2 国及び県に対して、さらなる保育士等の処遇改善の財政措置を求める意見書を提出することを求めるもの

遠山議員…保育士等の処遇改善については補助金が予算計上されているが、それを全体の保育士の数で割ると1人当たりは少額である。処遇改善についてしっかり執行機関としても受け止めてほしい。賛成。

落合議員…慢性的な保育士不足による保育の質の低下が懸念されている。共稼ぎ家庭の増加等で、保育ニーズが高いにもかかわらず、保育士の平均給与は全産業平均より約5万円低く、賃金アップや処遇改善は喫緊の課題。賛成。

根岸議員…市が保育士空白地帯に陥っている現状は深刻さを増しており、子どもたちの安全安心が脅かされる一歩手前まで来ている。何とか知恵を絞って対策を打たなければならない。賛成。

鈴木議員…保育現場では職員不足により、園児の受入れを制限したり、園長が保育をするなど、切迫した状況。心に余裕を持てるだけの職員数を確保し、保育士不足を解消するためには、市独自の支援策や、国や県に財政措置を求めることが必要。賛成。

請願が採択された結果…

○請願事項1

→市長に請願の処理の経過とその結果を報告するように請求

○請願事項2

→「さらなる保育士等の処遇改善の財政措置を求める意見書」(提出者:関川福祉厚生常任委員長)が全員賛成で可決され、国・県に意見書を提出



取手市保育士募集のオンライン合同就職説明会の様子

公共交通空白地域の解消に向けた提言書を提出

令和5年12月12日、公共交通空白地域の解消に向けた提言書を金澤議長から中村市長に手渡しました。建設経済常任委員会では、昨年度、議員と市民との意見交換会で意見が寄せられたことを契機に、市内における公共交通空白地域を課題として捉え、その解消に向けて、オンラインを活用して先進地視察を行うなどの調査を行ってきました。

その調査の結果、次の4つの事項を提言しました。

- 1 試行的に乗り合いタクシーを公共交通空白地域に導入すること
- 2 学校、障害者福祉施設、介護施設等への送迎に使用されている車両について、空き時間等を有効活用できないか現状調査を行うこと
- 3 国土交通省が行っているAIオンデマンド交通の公募に参加を検討すること
- 4 移送サービスとの連携を図ること



左から中村市長、金澤議長、岩谷建設経済常任委員長

国民健康保険税の減免措置の拡大を求める決議案を可決

福祉厚生常任委員会から委員会提出議案として提出された「国民健康保険税の減免措置の拡大を求める決議案」(提出者:関川委員長)が全員賛成で可決されました。決議事項の概要は、次のとおりです。

- 1 産前産後期間の所得割保険税・均等割保険税について、減額期間の延長など拡充を速やかに検討すること
- 2 18歳以下の全ての被保険者について、均等割額を100%減免とすることを速やかに検討すること

イスラエルによるガザ攻撃中止と即時停戦で平和の実現を求める決議案を可決

日本政府に外交努力を尽くすことを求める「イスラエルによるガザ攻撃中止と即時停戦で平和の実現を求める決議案」(提出者:関戸議員ほか1人)が全員賛成で可決されました。

◆各議員の一般質問については、市の議会報ホームページをご覧ください。

市議会だより「ひびき」

検索



取手市議会だより「ひびき」第249号(令和6年1月15日発行)一般質問ページへの二次元コード